

# 貸借対照表 (2016年3月31日現在)

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	4,786	買掛金	52,478
預け金	3,404	未払金	1,415
受取手形	1,128	未払費用	726
売掛金	57,979	未払法人税等	177
未収入金	1,457	預り金	3,598
未収消費税	1,275	その他	50
商品及び製品	6,350	<b>流動負債合計</b>	<b>58,446</b>
仕掛品	129	<b>固定負債</b>	
原材料及び貯蔵品	90	役員退職慰労引当金	38
繰延税金資産(流動)	440	資産除去債務	62
その他	104	繰延税金負債(固定)	251
<b>流動資産合計</b>	<b>77,146</b>	その他	98
<b>固定資産</b>		<b>固定負債合計</b>	<b>451</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>負債合計</b>	<b>58,898</b>
建物(純額)	440	<b>純資産の部</b>	
構築物(純額)	5	<b>株主資本</b>	
機械及び装置(純額)	1	<b>資本金</b>	4,877
工具、器具及び備品(純額)	57	<b>資本剰余金</b>	
土地	559	資本準備金	4,878
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,064</b>	その他資本剰余金	548
<b>無形固定資産</b>		<b>資本剰余金合計</b>	<b>5,426</b>
ソフトウェア	44	利益剰余金	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>44</b>	利益準備金	326
<b>投資その他の資産</b>		その他利益剰余金	
投資有価証券	55	固定資産圧縮積立金	87
関係会社株式	2,443	繰越利益剰余金	12,364
前払年金費用	1,070	<b>利益剰余金合計</b>	<b>12,778</b>
その他	181	<b>株主資本合計</b>	<b>23,082</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,750</b>	<b>評価・換算差額等</b>	
<b>固定資産合計</b>	<b>4,860</b>	その他有価証券評価差額金	25
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>25</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>23,108</b>
<b>資産合計</b>	<b>82,006</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>82,006</b>

# 損益計算書 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	金 額
売上高	293,104
売上原価	282,029
<b>売上総利益</b>	<b>11,074</b>
販売費及び一般管理費	8,401
<b>営業利益</b>	<b>2,672</b>
<b>営業外収益</b>	
受取利息及び受取配当金	1,509
その他の金融収益	95
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,604</b>
<b>営業外費用</b>	
支払利息	57
為替差損	218
その他の金融費用	8
<b>営業外費用合計</b>	<b>283</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,994</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,994</b>
法人税、住民税及び事業税	890
法人税等調整額	128
法人税等合計	1,018
<b>当期純利益</b>	<b>2,975</b>

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式……………総平均法による原価法
    - その他有価証券
      - ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
取得原価と時価との差額の処理方法……………全部純資産直入法  
売却時の売却原価の算定方法……………総平均法
      - ・時価のないもの……………主に総平均法による原価法
  - (3) たな卸資産  
通常の販売目的で保有するたな卸資産
    - ・商品及び製品……………移動平均法による原価法
    - ・仕掛品……………個別法による原価法
    - ・原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法で計算しております。  
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
    - ・建物、構築物……………3年～50年
    - ・機械及び装置……………3年～7年
    - ・工具、器具及び備品……………3年～20年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
    - ・ソフトウェア
      - ・自社利用……………利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
      - ・その他……………定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金又は前払年金費用  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
    - ・過去勤務費用の処理方法……………定額法(10年)
    - ・数理計算上の差異の処理方法……………定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の全額を残高基準として計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
  - (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	(百万円)
担保に供している資産	13
投資有価証券	
上記は、買掛金58百万円の担保に供しております。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,180
3. 保証債務	
従業員の住宅ローンに対する債務保証	1
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	24,403
短期金銭債務	7,948

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	(百万円)
営業取引による取引高	
売上高	97,563
仕入高	19,552
営業取引以外の取引による取引高	2,017

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	26,631,972株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)

繰延税金資産	
未払事業税	37
未払賞与超過額	196
たな卸資産評価額	252
役員退職慰労引当金超過額	12
有価証券減損処理	103
ゴルフ会員権減損処理	38
資産除去債務	19
減価償却超過額	3
その他	122
繰延税金資産小計	782
評価性引当額	△ 201
繰延税金資産合計	581
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 329
固定資産圧縮積立金	△ 38
有形固定資産除去費用	△ 7
その他有価証券評価差額金	△ 12
その他	△ 6
繰延税金負債合計	△ 392
繰延税金資産の純額	189

2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.23%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.80%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.57%となります。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9百万円減少し、法人税等調整額が10百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に富士通グループ会社を通じて資金運用及び調達を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高管理し、円滑かつ確実に回収を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や出資先の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、概ね1年以内の支払い期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照下さい）。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,786	4,786	-
(2) 預け金	3,404	3,404	-
(3) 受取手形	1,128	1,128	-
(4) 売掛金	57,979	57,979	-
(5) 未収入金	2,732	2,732	-
(6) 投資有価証券	55	55	-
資産計	70,087	70,087	-
(1) 買掛金	52,478	52,478	-
(2) 未払金	1,415	1,415	-
(3) 預り金	3,598	3,598	-
(4) 未払費用	726	726	-
負債計	58,219	58,219	-

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形、(4) 売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資有価証券に関する注記事項については以下のとおりであります。

#### その他有価証券

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	55	17	37

##### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	0

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社の親会社	富士通(株)	被所有 間接100%	当社商品の仕入先 及び製品の販売先	商品及び 製品の販売	売上高	10,130	売掛金	3,805

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通セミコンダクター (株)	被所有 直接100%	当社商品の仕入先 及び製品の販売 先、資金の援助、 役員の兼任	商品及び 原材料の購入	仕入高	10,412	買掛金	3,115
				資金の預入		10,420	預け金	3,300
				資金の引出		18,120		
				新株の発行		2,363	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	富士通デバイス(株)	所有 直接100%	当社商品の仕入 先、役員の兼任等	商品及び 原材料の購入	仕入高	8,370	買掛金	1,276
				資金の預入	資金の預入 発生	20,590	預り金	2,050
				配当の受取	受取配当金	443	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	富士通マイクロデバイス (株)	所有 直接100%	電子デバイス、 電子部品の販売、 役員の兼任等	商品及び 製品の販売	売上高	2,930	売掛金	766
				資金の預入	資金の預入 発生	11,530	預り金	825
				配当の受取	受取配当金	149	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	Fujitsu Electronics America, Inc.	所有 直接100%	電子デバイス、 電子部品の販売、 役員の兼任等	商品及び 製品の販売	売上高	15,367	売掛金	2,095

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) Fujitsu Semiconductor America, Inc. は、平成28年1月1日付にてFujitsu Electorronics America, Inc. に商号を変更しております。

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	Fujitsu Electronics Europe GmbH	所有 直接100%	電子デバイス、 電子部品の販売、 役員の兼任等	商品及び 製品の販売	売上高	8,849	売掛金	925
				配当の受取	受取配当金	910	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) Fujitsu Semiconductor Europe GmbHは、平成28年1月1日付にてFujitsu Electorronics Europe GmbH に商号を変更しております。

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	Fujitsu Electronics Pacific Asia Limited	所有 直接100%	電子デバイス、 電子部品の販売、 役員の兼任等	商品及び 製品の販売	売上高	43,950	売掛金	10,119

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) Fujitsu Semiconductor Pacific Asia Limitedは、平成28年1月1日付にてFujitsu Electronics Pacific Asia Limitedに商号を変更しております。

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	Fujitsu Electronics Korea Limited	所有 直接100%	電子デバイス、 電子部品の販売、 役員の兼任等	商品及び 製品の販売	売上高	15,717	売掛金	1,796

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) Fujitsu Semiconductor Korea Limitedは、平成28年1月1日付にてFujitsu Electronics Korea Limitedに商号を変更しております。

## 3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	三重富士通 セミコンダクター(株)	なし	当社商品の仕入先	商品及び 原材料の購入	仕入高	80,943	買掛金	7,734

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社の 親会社の子会社	富士通コポネート(株)	なし	当社商品の仕入先	商品及び 原材料の購入	仕入高	11,496	買掛金	4,149

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額……………	867円 70銭
1株当たり当期純利益金額……………	111円 74銭